

リトアニア月報 2023年12月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報を大使館で取りまとめたものです。

12月の振り返り

- 一転気温が上昇し暖冬となった12月は、ビリニユスでは残念ながらクリスマスから年末にかけて雪も大半消えてしまいました。
- 国内政治面では、既に立候補を表明しているシモニーテ首相等に加えて、ナウセーダ大統領も2024年5月の大統領選挙への立候補を正式に表明しました。そのような中で駐ポーランド大使人事を巡る政府・外務省と大統領府との確執が表面化しました。外務省によれば、現在駐ポーランド含め14名の候補が大統領からの認可を待っているようです。また、議会は2024年国家予算を採択、国防費はGDPの2.75%にあたる20億ユーロ以上が計上されました。
- 外交面では、月半ばに欧州委員会でウクライナやモルドバのEU加盟へのプロセスをスタートするという歴史的な決議がなされ、この決議を待ちわびていたリトアニアではこれを歓迎する発信が多数報道されました。
- 安全保障面では、日本の防衛省が、ウクライナ政府等からの要請を踏まえ、リトアニア共和国が主導する地雷除去支援のための多国間枠組み「地雷除去コアリション(Demining Coalition)」への参加を正式に表明しました。また、リトアニアとドイツの国防大臣が、リトアニアへのドイツ連邦軍旅団配備に関する計画に署名しました。同計画によれば、ドイツは2025年から2026年にかけて合計で約5,000人の兵士と民間人をリトアニアに配備するとしており、ドイツ軍はルドニクカイとルクラに駐留します。これら兵士の家族を含む多数の移住に対して様々なインフラを整備して対応することが政府の重要課題の一つとなります。
- 経済面では、リトアニアは2023年からOECD傘下の国際交通フォーラム(ITF:International Transport Forum)の議長国を務めていますが、スクオディス運輸通信大臣は、その優先プロジェクトの一つであり、リトアニア、スウェーデン、カナダがウクライナと共同で創始したウクライナ運輸インフラ再建支援プロジェクト(CIG4U)を、今月キーウにて公表しました。また、バルト三国の欧州との電力網同期化に関して欧州委員会、リトアニア、ラトビア、エストニア及びポーランドは2025年2月までに完了させるという政治宣言に署名しました。リトアニアとポーランドを結ぶハーモニーリンクを陸上での代替案を検討することも盛り込まれ、レールバルティカとの連携も期待されています。27日には従来線ですがビリニユスからラトビアのリガまでの20年ぶりの電車が開通、首相と運輸通信大臣も開通記念電車でリガまで行きました。ただ時間的には依然として4時間程度を要するようです。
- 文化面では、政府はリトアニアのNATO/EU加盟20周年となる来年2024年のイベントプランを承認、外務省主導を中心に56のプロジェクトが計画されているようです。また、クライペダに日本語センター「Seito San」がまもなく開設されると報道されました。これは日本文化に熱心なクライペダの聖フランシス修道院とリセというクライペダの学校の協働によるもので、日本語センターが修道院内に開設されるユニークな取り組みです。

駐リトアニア日本国特命全権大使 尾崎 哲

－内政－

5日 リトアニア議会在が2024年度国家予算を採択した。来年度予算の追加資金のうち最大の割合が、年金と各種社会給付、教員給与及び道路整備に使われる予定。国防費は初めて20億ユーロを超え、GDPの2.75%となる。物品税の引上げにより、ビール、ワイン及びタバコ製品の価格が上昇する。教師、検察官及び環境保護活動家の賃上げの動議は全て否決された。(BNS)

7日 ナウセーダ大統領は、来年5月に行われるリトアニア大統領選挙への出馬を表明した。既に多くの政党や政治家が次の選挙への立候補を表明している。祖国同盟はシモニーテ首相を、農民・グリーン同盟はヴェリガ議員を、リトアニアのための民主連合はイエグリンスカス元 NATO 事務総長補を、自由党はジャリマス元憲法裁判所長官を、自由と正義党はパウラウスカス元議員を候補に指名した。(ELTA)

9日 Lietuvos Rytas 紙は、世論調査会社ヴィルモルス(Vilmorus)に依頼し、11月22日から12月2日まで住民を対象に調査を実施。ナウセーダ大統領が、支持率68.3%、不支持率13.5%で、リトアニアで最も人気な政治家であった。社会民主党党首のプリンケビチュウテ議員が支持率51.1%、不支持率25.6%で続き、祖国同盟のアヌシャウスカス国防大臣が、支持率46.8%、不支持率24.2%で第3位であった。(Lietuvos Rytas)

13日 ナウセーダ大統領は、2024年度国家予算の法案に署名したが、与党が国家と国民の要求を満たすべくあらゆる可能性を追求し

なかったと述べた。ナウセーダ大統領は、国家予算が教員の給与増額を盛り込んでいないことを批判した。(BNS)

－外政－

18日 ナウセーダ大統領は、ドイツのピストリウス国防相と会談。会談の中でナウセーダ大統領は、ドイツ旅団をリトアニアに受け入れるために必要なインフラを準備するというリトアニアのコミットメントを強調し、「我々は集団保障に対するドイツのリーダーシップと長期的なコミットメントに感謝している」と述べた。(リトアニア大統領府発表)

18日 ランズベルギス外相は、ピストリウス独国防相と会談し、同日ビリニユスで調印されたドイツ旅団のリトアニア配備を歓迎した。同外相は、「リトアニアに旅団を配備するというドイツの決定は、攻撃の可能性に対する NATO の抑止力の戦略的要素であり、ロシアの体制に語りかける唯一の抑止力である」と述べた。(リトアニア外務省発表)

19日 外交官のシモナス・シャトゥーナス(Mr. Simonas Satunas)氏が、2024年初頭から外務副大臣に就任する。在米 EU 代表部に任命されたヨヴィタ・ネリウプシエネ氏の後任となる。(リトアニア外務省発表)

27日 プランケヴィチウス駐 EU リトアニア大使は、バルト三国及びポーランドが、ヨーロッパの同盟国に対し、対ロシア制裁の第13弾に着手するように呼びかけている旨述べた。プランケヴィチウス大使は、ロシアの軍事産業の改良を阻止する鍵となる、軍民両用製品及びハイテク製品の規制リストを拡大すべきだと

主張した。(ELTA)

—安全保障—

13日 リトアニア政府は、国防省によって提案された徴兵制度改革を承認した。後にリトアニア議会で審議される。徴集兵及び軍事的予備兵員を増やすことが目的。18歳から21歳までの男性が軍事兵役に招集されることになる。(ELTA)

18日 アヌシャウスカス国防大臣とドイツのピストリウス独国防相は、リトアニアへのドイツ連邦軍旅団配備に関する計画に署名した。ドイツは2025年から2026年にかけて合計で約5,000人の兵士と民間人をリトアニアに配備する予定。ドイツ軍はルドニンカイとルクラに駐留する。2017年からリトアニアに配備されているドイツ主導の NATO 多国籍大隊(当館注:eFP 部隊)も、2026年までにドイツ旅団に統合される予定。(LRT)

21日 ドイツの週刊誌「デア・シュピーゲル(Der Spiegel)」によると、在リトアニアドイツ大使館からリークした電報が、リトアニアへのドイツ旅団派遣がリトアニアにとって財政的問題を引き起こす可能性を指摘していた。また同電報は、ドイツ部隊とその家族を収容するスペースの不足の問題も取り上げていた。(LRT)

—経済—

4日 スカイスティ財務大臣とモンティチェリ欧州評議会開発銀行(CEB)頭取が、ウクライア連帯基金へのリトアニアによる100万ユーロの拠出に関する合意書に署名した。ウクライナ連帯基金は、ウクライアの社会インフラ及びへ

ルスケア・インフラ、並びに住宅建物の再建に焦点を当てている。モンティチェリ頭取は、リトアニアの当基金への拠出額は GDP 比で世界最大級であると述べた。(BNS)

7日 経済イノベーション省は、革新的なリトアニアのスタートアップに2,000万ユーロのイノベーションサポートファンドを有効活用するように促している。当ファンドは2020年に経済イノベーション省と財務省の発案で設立され、国家予算から資金を調達している。(ELTA)

7日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、リトアニアの対中国輸出が回復していると述べた。中国がリトアニアに経済的及び政治的に圧力をかけ始めたのは、2021 年末に「台湾」代表処がビリニュスに開設されたときだった。中国は、この駐在員事務所が「台北」ではなく「台湾」の名を冠していることに異議を唱えた。中国は台湾を分離した省とみなしており、リトアニアが「一つの中国」政策に違反していると非難し、リトアニアに貿易制限を課した。(ELTA)

8日 リトアニア・ポーランド間のハーモニーリンク陸上ケーブルとレールバルティカの欧州標準軌は連結するため、2028年までにリトアニアとポーランドの線路が接続していることが重要である。2028年がレールバルティカのリトアニア・ポーランド区間接続の鍵となる期日だとスクオディス運輸通信大臣は述べた。(BNS)

12日 商品及びサービスに対する現金支払の切上げまたは切下げを提案する法案が議会に提出された。合計額が1, 2, 6または7セ

ントで終わる場合、0セントまたは5セントに切り下げられ、3、4、8、9ユーロで終わる場合、5セントまたは5ユーロに切り上げられる。同法案は、1セントコイン及び2セントコインを段階的に廃止することを目的としており、2025年5月から適用される見込み。なお、この金額調整はカード支払には適用されない。(BNS)

12日 12月1日にロシアがリトアニアの対象地域(target territories)のリストに加えられたことにより、ロシアと商取引の結びつきのある企業は一部税緩和の適用外となる。(BNS)

14日 国際信用情報機関であるコファス(Coface)社によって公表されたバルト三国における最大の企業トップ50に、27社のリトアニア企業、17社のエストニア企業、6社のラトビア企業がランクインした。2022年にバルト三国で最大の利益を生んだのはリトアニアのバイオテクノロジー企業、サーモフィッシュャーサイエンティフィックバルティック(Thermo Fisher Scientific Baltic)社であった。(ELTA)

20日 シムクス・リトアニア銀行総裁は、リトアニアの経済規模は、2年連続で横ばいであったと述べた。シムクス総裁によると、リトアニアの経済はより早く成長する可能性を秘めているが、国内外の需要回復の遅さが正常な成長への回帰を妨げている。(ELTA)

28日 クレイヴィーヌス・エネルギー大臣は、バルト三国の電力網を西ヨーロッパに同期化するためのなお一層の歩みと国家的エネルギー独立戦略の採用は2024年におけるリトアニアのエネルギーセクターにとって主要な課題であると述べた。(ELTA)

28日 ナウセーダ大統領は、来年非課税所得基準額を20%増額し747ユーロとする、個人所得税に対する修正案に署名した。それに伴い、来年月間最低賃金は75.2ユーロ引き上げられる。(ELTA)

29日 在台北通商代表事務所のルカウスカス代表は、リトアニアはその他のヨーロッパ諸国でも営業できる台湾の銀行の誘致を望んでいると述べた。ルカウスカス代表によると、台湾の銀行は、台湾の半導体企業 TSMC 社がドイツで新しい半導体工場に投資したことを含め、台湾企業のヨーロッパへの投資に続くよう促されている。(BNS)

—エネルギー—

19日 欧州委員会、リトアニア、ラトビア、エストニア及びポーランドは、2025年2月までにバルト三国の電力網同期化の時期を定めた政治宣言に署名。同政治宣言には、リトアニアとポーランドを結ぶハーモニーリンクの敷設を加速させ、陸上ケーブルでの代替案を検討することも含まれている。(ELTA)

—運輸—

18日 スクオディス運輸通信大臣は、ウクライナのキーウを訪問し、リトアニア、スウェーデン、カナダ及びウクライナが創始した、ウクライナの運輸インフラ再建支援プラットフォーム、CIG4Uを提示した。CIG4Uは、OECD傘下の国際交通フォーラム(ITF:International Transport Forum)にて始動し、2023年5月からITF議長国を務めるリトアニアの優先プロジェクトの1つ。(ELTA)

27日 バルト三国間の鉄道連結を復旧させる試みが行われる中、過去20年間で初めて、電車がビリニュスからリガに向けて出発した。同列車に乗ったスクオディス運輸通信大臣は、このルートが我々の都市を接続することは非常に重要である旨述べた。(ELTA)

27日 ビリニュス・リガ間の旅客鉄道サービスのタリンへの延長は、ラトビアとエストニアとの間の合意次第であるとスクオディス運輸通信大臣は述べた。同大臣によると、ラトビアとエストニアは現在、リガとエストニアのタルトゥの間の路線について交渉している。(BNS)

－文化・日本関係等－

5日 西リトアニアで初めての日本語センターとなる「Seito San」がクライペダでまもなく開設される。クライペダ市民と訪問客が日本の文化と独特な日本語に親しむことができる。「Seito San」の設立者は、クライペダセントフランシス修道院とクライペダリセである。
(Klaipeda.diena)

6日 リトアニアの伝統的藁装飾であるソダスが、UNESCOの人類の無形文化遺産の代表的な一覧表に加えられた。ソダスは天地万物の様式を象徴しており、健康と多産と結びついている。(LRT)